

平成17年2月期 中間決算短信(連結)



平成16年10月15日

会社名 北雄ラッキー株式会社

登録銘柄

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 鴻野 英樹

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	24,322 (0.7)	348 (12.4)	269 (6.4)
15年8月中間期	24,141 (2.3)	310 (53.1)	253 (57.4)
16年2月期	48,228	585	460

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	139 (24.1)	20 97	-
15年8月中間期	112 (64.8)	16 90	-
16年2月期	114	17 29	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年8月中間期 -百万円 15年8月中間期 -百万円 16年2月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 6,645,770株 15年8月中間期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	22,488	4,056	18.0	610 34
15年8月中間期	21,759	3,997	18.4	601 56
16年2月期	21,255	4,003	18.8	602 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 6,645,770株 15年8月中間期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	346	722	775	3,564
15年8月中間期	1,267	706	12	3,729
16年2月期	983	971	3	3,164

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	48,935百万円	593百万円	265百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 39円87銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

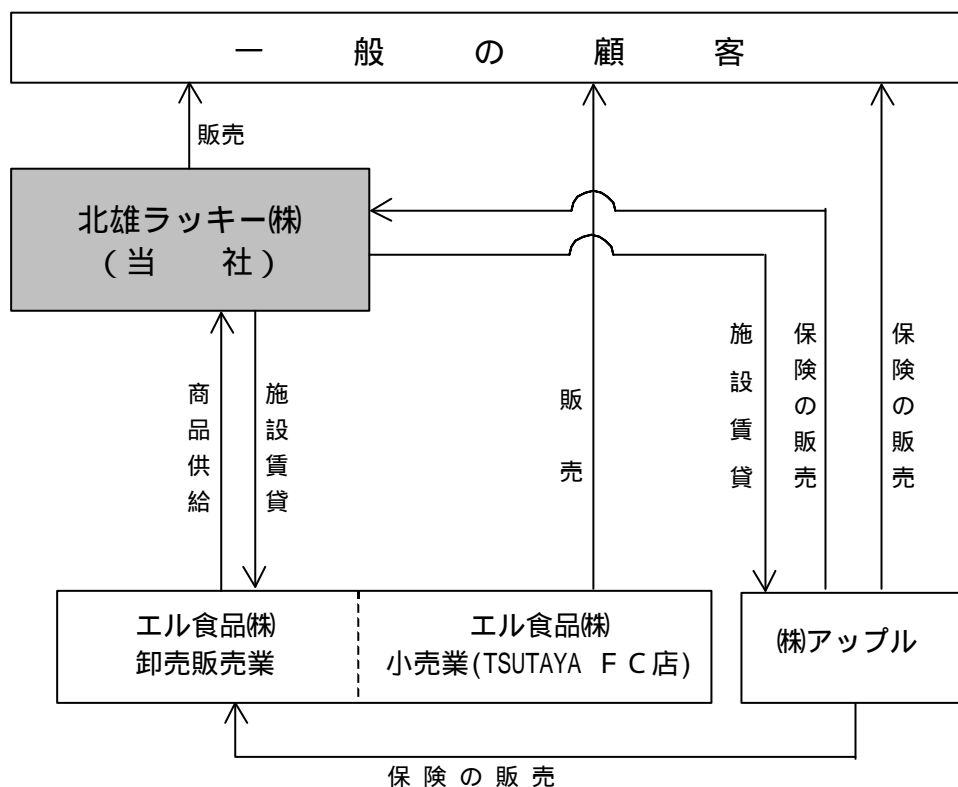
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株) ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の充実に努めるとともに、会社経営の透明性向上に努めてまいります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回を原則とし、必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。

取締役会以外の業務意思決定機関や執行役員制度、社外取締役の設置は現状検討しておりません。

また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会についても定期的に開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たすとともに、適時、監査法人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役の適法かつ確かな業務執行と組織運営を監査しております。

尚、平成15年5月27日開催の定時株主総会において、監査機能の強化を図るため、監査役1名を増員し、4名体制としております。

内部監査につきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正防止・業務改善に努めております。

当社グループでは社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業を主体として企業収益の改善が進み、日経平均株価も比較的堅調な展開が続きましたが、4月～6月期のGDP（国内総生産）は、好調な輸出に支えられたかたちながら、主力となる民間設備投資や個人消費は前期と比べほぼ横ばいでの推移に落ち着き、トータルでも微増にとどまるなど民需中心の自律回復までには至らず、全体として景気は回復基調が続いているものの、その勢いは鈍りつつあると判断されます。

一方、勤労者世帯での消費支出は昨年のSARS（サーズ）やイラク戦争の影響による反動、今年の猛暑に伴う需要増もあり、前年同期比では高い伸び率となりました。

流通小売業界におきましては、4月より導入された消費税の総額表示方式の変更に伴い、大きな影響・痛手を被りました。各社とも販売単価が2～3%下落したことに加え、売上高減少を補うため価格訴求による競争が一段と激化し、更なる販売価格の下落をまねくという悪循環が続いております。百貨店・スーパーなど全国大型小売店の売上高は、全店・既存店とも4月～6月の前年同期比で大幅なマイナスとなり、とりわけ北海道内におきましては雇用や所得の回復が全国と比べ遅れをとるなか、マイナス幅が拡大しております。

当社におきましても消費税総額表示の影響、それに伴う一段の価格競争の激化により、既存店売上高は前中間連結会計期間比93.6%と大幅に落ち込むなど厳しい経営環境を余儀なくされました。

こうした状況のなか、当社は競合各社と対抗するため、低価格を前面に押し出したEDLP（エブリデーラッキープライス）売場の拡大を図るとともに、チラシ作成の面でも価格訴求を中心とした紙面づくりの変更を実施するなど、販促活動強化による売上の確保を目指すとともに、仕入コストや経費の徹底した削減に取り組んでまいりました。

新たな設備といたしましては、16年5月より精肉・鮮魚を対象とした集中供給を行う「生鮮センター」を立上げ、8店舗への供給を開始しオペレーションコスト削減の体制づくりを稼働させ、16年6月には北海道紋別市にショッピングセンター「シティもんべつ店」（SSM）を新規開店いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,322百万円（前中間連結会計期間比100.7%）、営業利益は348百万円（前中間連結会計期間比112.4%）、経常利益は269百万円（前中間連結会計期間比106.4%）、当期純利益は139百万円（前中間連結会計期間比124.1%）とわずかながらも増収増益の実績となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が270百万円、仕入債務の増加が166百万円など営業活動により得られた資金が346百万円となったことと、投資活動により使用した資金722百万円及び財務活動により獲得した資金775百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,564百万円（前中間連結会計期間末比95.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は346百万円（前中間連結会計期間比27.4%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が270百万円、減価償却費が184百万円、賞与引当金の増加額が55百万円、仕入債務の増加が166百万円であったことと、一方でたな卸資産の増加が30百万円、その他の増加が225百万円、法人税等の支払額が105百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は722百万円(前中間連結会計期間比102.3%)となりました。これは主に定期預金の純増額が190百万円、新設店の建物及び設備の増設に伴う有形固定資産の取得が580百万円であったこと、一方で差入保証金の返還が87百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は775百万円(前中間連結会計期間は12百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が484百万円、配当金の支払額が112百万円ありましたが、短期借入金の増額が573百万円及び長期借入による収入が800百万円あったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当期下半期につきましては、投機的な原油高騰や長引く地域紛争などによる世界経済全体への悪影響が懸念されるなか、景気の牽引役である半導体やデジタル家電といったハイテク産業にも一服感が出始めるなど、外需への依存比率が高い日本経済にとりましては今後予断を許さない状況が続くものと推測されます。

スーパーマーケット業界におきましては、消費税総額表示方式への変更に伴う販売価格の下落については底打ちした感があるものの、新たに買控え傾向による買上点数の減少及びそれに伴う客単価の下落が鮮明となりつつあり、熾烈な競争状況のなか、売上高及び荒利益高の確保には益々厳しい環境が続くものと思われまます。

当社はこうした価格競争へも的確に対抗措置を取ることとし、上半期より実施してまいりました低価格政策の継続を図るほか、お客様の関心が一段と高まりつつある健康・安全に主眼をおいた商品カテゴリーの訴求強化に取り組んでまいります。また、これらの政策を実現する手段とし本部と店舗のコミュニケーションのより一層の強化を図り、販売強化策の具体的なガイドラインを明確に示し、その徹底を図ることにより販売機会の拡大、チャンスロスの防止に努めてまいります。

コスト削減への取り組みといたしましては、16年10月より物流センターの拡張に伴う一括配送体制の強化、単品大量仕入の実施を計画するほか、上半期同様に経費の徹底した削減へ取り組み、利益の確保に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は48,935百万円(前連結会計年度比101.5%)、経常利益は593百万円(前連結会計年度比128.6%)、当期純利益は265百万円(前連結会計年度比230.5%)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)				%		%		%		
流動資産										
1. 現金及び預金		4,199,659			4,334,508		3,744,636			
2. 受取手形及び売掛金		181,575			170,030		187,349			
3. たな卸資産		1,831,029			1,841,588		1,810,930			
4. 繰延税金資産		114,393			128,050		91,307			
5. その他		522,729			715,813		500,394			
貸倒引当金		273			457		322			
流動資産合計		6,849,113	31.5		7,189,534	32.0	6,334,295	29.8		
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1・2	3,706,284		4,050,883		3,579,734				
(2) 車輛運搬具	1	4,261		2,636		3,236				
(3) 土地	2	6,692,933		6,656,783		6,656,677				
(4) 建設仮勘定		49,696		-		70,546				
(5) その他	1	154,855	10,608,030	48.8	136,188	10,846,492	48.2	142,871	10,453,065	49.2
2. 無形固定資産			27,641	0.1		27,934	0.1		27,177	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		270,748		320,364		275,326				
(2) 繰延税金資産		306,256		376,189		384,310				
(3) 差入保証金		3,186,036		3,429,455		3,494,320				
(4) その他		520,105		307,588		296,056				
貸倒引当金		8,921	4,274,225	19.6	8,900	4,424,698	19.7	8,960	4,441,053	20.9
固定資産合計			14,909,897	68.5		15,299,125	68.0		14,921,297	70.2
資産合計			21,759,010	100.0		22,488,659	100.0		21,255,592	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,075,279		3,747,453		3,583,492	
2. 短期借入金 2・3	4,884,732		5,393,928		4,820,460	
3. 1年以内返済予定の長期借入金 2	877,691		1,289,344		1,315,391	
4. 未払法人税等	149,452		174,265		104,201	
5. 賞与引当金	240,760		224,814		169,199	
6. その他	989,521		899,560		917,501	
流動負債合計	11,217,436	51.5	11,729,366	52.2	10,910,246	51.3
固定負債						
1. 社債 2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金 2	4,515,076		4,467,532		4,126,334	
3. 繰延税金負債	37		2,602		77	
4. 退職給付引当金	571,458		731,019		740,782	
5. 役員退職慰労引当金	359,386		361,966		368,139	
6. その他 4	497,776		539,939		506,918	
固定負債合計	6,543,734	30.1	6,703,060	29.8	6,342,250	29.9
負債合計	17,761,170	81.6	18,432,426	82.0	17,252,496	81.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	641,808	3.0	641,808	2.9	641,808	3.0
資本剰余金	465,258	2.1	465,258	2.1	465,258	2.2
利益剰余金	2,879,005	13.2	2,908,020	12.9	2,881,574	13.6
その他有価証券評価差額金	11,767	0.1	41,146	0.1	14,454	0.0
資本合計	3,997,839	18.4	4,056,233	18.0	4,003,095	18.8
負債、少数株主持分及び資本合計	21,759,010	100.0	22,488,659	100.0	21,255,592	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		24,141,710	100.0		24,322,160	100.0		48,228,422	100.0
売上原価		18,178,620	75.3		18,343,284	75.4		36,343,183	75.3
売上総利益		5,963,090	24.7		5,978,875	24.6		11,885,238	24.7
営業収入									
1. 不動産賃貸収入	170,309			169,554			337,311		
2. 配送手数料収入	291,673	461,983	1.9	302,493	472,047	1.9	590,972	928,284	1.9
営業総利益		6,425,073	26.6		6,450,923	26.5		12,813,523	26.6
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	315,640			317,921			644,233		
2. 配送費	311,158			326,540			629,332		
3. 販売手数料	306,960			282,405			611,745		
4. 給料手当	1,120,050			1,075,413			2,520,527		
5. 賞与引当金繰入額	240,760			224,814			169,199		
6. 退職給付費用	129,499			87,637			259,943		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	10,058			2,088			18,860		
8. 雑給	1,128,153			1,221,236			2,291,478		
9. 水道光熱費	349,789			380,590			719,131		
10. 減価償却費	190,910			184,159			387,653		
11. 地代家賃	662,824			660,908			1,343,957		
12. その他	1,348,848	6,114,655	25.3	1,338,322	6,102,037	25.1	2,632,095	12,228,156	25.4
営業利益		310,417	1.3		348,886	1.4		585,366	1.2
営業外収益									
1. 受取利息	4,852			5,789			12,491		
2. 受取配当金	5,166			4,683			5,601		
3. 保険満期返戻差益	-			-			26,741		
4. 未請求債務整理益	-			2,697			2,891		
5. 雑収入	48,755	58,774	0.2	24,053	37,223	0.2	61,097	108,823	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	114,124			114,099			230,293		
2. 雑損失	1,220	115,345	0.4	2,023	116,123	0.5	2,953	233,246	0.4
経常利益		253,847	1.1		269,986	1.1		460,943	1.0
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			-			15,832		
2. 貸倒引当金戻入益	163			-			75		
3. 役員退職慰労引当金取崩益	-	163	0.0	8,260	8,260	0.0	-	15,907	0.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	10,352			5,043			13,489		
2. 役員退職慰労金	2,152			1,655			2,403		
3. 賃貸借契約解約損	682			659			782		
4. 確定拠出年金制度移行に伴う損失 税金等調整前中間(当期)純利益	-	13,187	0.1	-	7,358	0.0	177,933	194,609	0.4
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	150,649	240,823	1.0	175,283	270,888	1.1	246,350	282,241	0.6
中間(当期)純利益	22,203	128,446	0.5	43,818	131,464	0.5	79,054	167,296	0.4
		112,376	0.5		139,424	0.6		114,945	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		465,258		465,258		465,258
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		465,258		465,258		465,258
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,910,607		2,881,574		2,910,607
利益剰余金増加高						
1 . 中間 (当期) 純利益	112,376	112,376	139,424	139,424	114,945	114,945
利益剰余金減少高						
1 . 配当金	112,978		112,978		112,978	
2 . 役員賞与	31,000	143,978	-	112,978	31,000	143,978
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		2,879,005		2,908,020		2,881,574

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		240,823	270,888	282,241
減価償却費		190,910	184,159	387,653
長期前払費用償却費等		3,058	4,899	8,055
貸倒引当金の増減額(減少：)		163	74	75
賞与引当金の増減額(減少：)		68,375	55,615	3,186
退職給付引当金の増減額(減少：)		370	9,762	168,953
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		10,706	6,172	1,953
受取利息及び受取配当金		10,019	10,472	18,093
その他の営業外収益		48,755	26,750	90,730
支払利息		114,124	114,099	230,293
その他の営業外費用		1,220	2,023	2,953
固定資産売却益		-	-	15,832
固定資産除却損		10,352	5,043	13,489
売上債権の増減額(増加：)		74,385	17,318	80,159
たな卸資産の増減額(増加：)		24,965	30,658	45,064
仕入債務の増減額(減少：)		1,098,414	166,658	606,628
預り保証金の増減額(減少：)		30,127	34,520	4,795
役員賞与の支払額		31,000	-	31,000
その他		77,416	225,608	50,139
小計		1,624,133	545,876	1,549,648
利息及び配当金の受取額		8,374	6,096	14,036
その他営業外収益の受取額		48,755	24,053	90,730
利息の支払額		107,620	121,860	222,590
その他営業外費用の支払額		1,220	2,023	2,953
法人税等の支払額		304,495	105,218	445,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,267,927	346,924	983,422

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		390,000	660,000	770,000
定期預金の払戻による収入		100,000	470,000	370,000
有形固定資産の取得による支出		210,525	580,830	345,469
有形固定資産の売却による収入		-	-	91,634
無形固定資産の取得による支出		2,473	2,600	4,173
投資有価証券の取得による支出		66,230	624	67,798
投資有価証券の売却による収入		-	-	1,600
差入保証金の増加による支出		11,894	18,669	27,968
差入保証金の減少による収入		74,117	87,568	150,878
長期前払費用の増加による支出		9,708	3,186	6,508
建設協力立替金の増加による支出		208,815	349	491,152
その他		19,004	14,001	127,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		706,526	722,692	971,730
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		424,219	573,468	359,947
長期借入による収入		300,000	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		599,085	484,849	1,050,127
配当金の支払額		112,978	112,978	112,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,156	775,641	3,157
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		573,557	399,872	8,534
現金及び現金同等物の期首残高		3,156,101	3,164,636	3,156,101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,729,659	3,564,508	3,164,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年1月22日付厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
<p>（「総報酬制」による社会保険料の会社負担額） 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が25,384千円減少しております。</p> <p>（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>（「総報酬制」による社会保険料の会社負担額） 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,647,756千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,812,956千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014,139千円</td> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,884,732千円</td> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>827,691千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,502,576千円</td> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,814,999千円</td> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,812,956千円	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,201,182千円	土地	6,125,380千円	合計	9,014,139千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,884,732千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,814,999千円	合計	10,631,785千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,926,643千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,136,457千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,136,457千円	建物及び構築物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	合計	11,559,604千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,818,262千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,714,810千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	合計	10,631,785千円
建物及び構築物	2,812,956千円	建物及び構築物	2,714,810千円																																																																																															
土地	6,201,182千円	土地	6,125,380千円																																																																																															
合計	9,014,139千円	合計	8,840,190千円																																																																																															
短期借入金	4,884,732千円	短期借入金	4,820,460千円																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																																																																															
社債	600,000千円	社債	600,000千円																																																																																															
長期借入金	4,502,576千円	長期借入金	3,961,834千円																																																																																															
合計	10,814,999千円	合計	10,631,785千円																																																																																															
建物及び構築物	3,136,457千円	建物及び構築物	3,136,457千円																																																																																															
土地	6,251,528千円	土地	6,251,528千円																																																																																															
合計	9,387,985千円	合計	9,387,985千円																																																																																															
短期借入金	5,393,928千円	短期借入金	5,393,928千円																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円																																																																																															
社債	600,000千円	社債	600,000千円																																																																																															
長期借入金	4,317,232千円	長期借入金	4,317,232千円																																																																																															
合計	11,559,604千円	合計	11,559,604千円																																																																																															
建物及び構築物	2,714,810千円	建物及び構築物	2,714,810千円																																																																																															
土地	6,125,380千円	土地	6,125,380千円																																																																																															
合計	8,840,190千円	合計	8,840,190千円																																																																																															
短期借入金	4,820,460千円	短期借入金	4,820,460千円																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																																																																															
社債	600,000千円	社債	600,000千円																																																																																															
長期借入金	3,961,834千円	長期借入金	3,961,834千円																																																																																															
合計	10,631,785千円	合計	10,631,785千円																																																																																															
<p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	2,285,267千円	差引額	1,976,071千円	<p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	2,285,267千円	差引額	1,976,071千円	<p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>380,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> <td>差引額</td> <td>2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,285,267千円	差引額	2,319,539千円																																																												
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																																															
借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	723,928千円																																																																																															
差引額	2,285,267千円	差引額	1,976,071千円																																																																																															
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																																															
借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	723,928千円																																																																																															
差引額	2,285,267千円	差引額	1,976,071千円																																																																																															
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																																															
借入実行残高	414,732千円	借入実行残高	380,460千円																																																																																															
差引額	2,285,267千円	差引額	2,319,539千円																																																																																															
<p>4.中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形のコレは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形のコレは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																																				
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																																															
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																																															
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
1.	1.	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
		土地 15,832千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,342千円	建物及び構築物 906千円	建物及び構築物 1,672千円
有形固定資産の「その他」 9,009千円	有形固定資産の「その他」 4,137千円	有形固定資産の「その他」 11,816千円
合計 10,352千円	合計 5,043千円	合計 13,489千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 4,199,659千円	現金及び預金勘定 4,334,508千円	現金及び預金勘定 3,744,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 470,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580,000千円
現金及び現金同等物 3,729,659千円	現金及び現金同等物 3,564,508千円	現金及び現金同等物 3,164,636千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>774</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,095,182</td> <td>1,064,628</td> <td>1,030,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>112,334</td> <td>32,214</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,243,601</td> <td>1,177,736</td> <td>1,065,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	774	3,096	有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554	無形固定資産	144,548	112,334	32,214	合 計	2,243,601	1,177,736	1,065,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>1,548</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,756,236</td> <td>807,536</td> <td>948,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,851,506</td> <td>892,750</td> <td>958,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	1,548	2,322	有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合 計	1,851,506	892,750	958,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,278,359</td> <td>1,250,300</td> <td>1,028,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,426,778</td> <td>1,378,250</td> <td>1,048,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	1,161	2,709	有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	無形固定資産	144,548	126,789	17,759	合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	774	3,096																																																																							
有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554																																																																							
無形固定資産	144,548	112,334	32,214																																																																							
合 計	2,243,601	1,177,736	1,065,864																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	1,548	2,322																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700																																																																							
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																																																							
合 計	1,851,506	892,750	958,756																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	1,161	2,709																																																																							
有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059																																																																							
無形固定資産	144,548	126,789	17,759																																																																							
合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 363,048千円 1年超 739,636千円 合計 1,102,685千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346,088千円 1年超 648,363千円 合計 994,452千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 359,205千円 1年超 725,364千円 合計 1,084,569千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214,239千円 減価償却費相当額 191,120千円 支払利息相当額 21,262千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,961千円 減価償却費相当額 190,961千円 支払利息相当額 20,714千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 394,270千円 減価償却費相当額 391,634千円 支払利息相当額 43,514千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

5. 有価証券

前中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	134,802	154,987	20,184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	134,802	154,987	20,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	115,760
計	115,760

当中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	136,995	206,203	69,207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	136,995	206,203	69,207

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160
計	114,160

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	136,371	161,165	24,793
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	136,371	161,165	24,793

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160
計	114,160

6. デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

7. セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
該当事項はありません。	同左	同左

9. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	15,012,738	81.8	14,795,302	81.5
	衣料品	2,089,336	11.4	2,153,728	11.9
	住居品	794,621	4.3	799,909	4.4
	テナント仕入	352,080	1.9	269,518	1.5
	小計	18,248,775	99.4	18,018,458	99.3
その他の事業部門		114,223	0.6	126,668	0.7
合計		18,362,999	100.0	18,145,127	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	19,748,081	81.2	19,535,571	80.9
	衣料品	2,985,111	12.3	3,080,951	12.8
	住居品	995,130	4.1	1,003,683	4.1
	テナント売上	394,000	1.6	303,270	1.3
	小計	24,122,324	99.2	23,923,477	99.1
その他の事業部門		199,836	0.8	218,233	0.9
合計		24,322,160	100.0	24,141,710	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。